

Contents

特集：南半球の今日的風景	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Cut and run?” 「敵前逃亡？」	7p
< From the Editor > 南半球への招待	8p

特集：南半球の今日的風景

10月15日から22日にかけて、豪州、ニュージーランドに出張してきました。日豪経済合同会議（10/15-17、シドニー）と、日本ニュージーランド経済人会議（10/18-20、ロトルア）に出席するためです。

以下は、出張報告がてら、その際に見聞きした話をエッセイ風にまとめたものです。たまには南半球から世界を眺めてみるのも悪くはない。筆者は1996年以来、毎年偶数年の10月にはこの「定点観測」を続けておりますが、今回も収穫の多い出張となりました。

南半球が優位の時代？

筆者は「日NZ」は常連だが、「日豪」は初参加である。そのために、日豪合同会議の様子にビックリしてしまった。とくかく参加者が多い。それも重厚長大型の大企業が多く、業種的には「カネヘン鉱業」¹が多い。委員長会社は「鉄は国家なり」の新日鐵である。これがニュージーランドになると、参加者は長年の顔なじみが多く、中小企業も入っており、業種的には農林業が中心である。ちなみに委員長会社は住友林業である。

しかしよくよく考えてみれば、豪州とニュージーランドはいずれも資源国という意味では大差がない。そして日本に向けて原材料や食糧を輸出し、代わりに工業製品を輸入しているという貿易構造も同じである。相互補完的な関係、最近流行の表現で言えば”Win-Win”といったところか。しかも貿易収支はいずれも日本側の入超である。

¹ 英語の”Mining”を同時通訳はこのように訳す。耳で聞くと「鉱業」と「工業」は区別がつかないからだろう。

こういう風に言うと、何となく豪州、ニュージーランド両国に対して日本が優位に立っているように思われるかもしれない。実際、鉱業や農業は付加価値が低くて、工業の方が「先進的」だというのが、われわれの「社会科的」な常識である。

ところが、日本ニュージーランドでの会議に登場したANZナショナル銀行のチーフ・エコノミスト、キャメロン・バグリー氏は、さらりとこんな風に言っていた。

「ニュージーランド経済の未来は明るい。だって工業製品の価格は下がる一方だけど、農業製品の価値は今後も上がり続けるだろうから」

言われてみればその通りである。今や工業製品の価格は、世界的な供給過剰で慢性的に下落気味である。日本の電機メーカーが将来の収益源と頼んだ薄型テレビさえ、あっという間に値崩れしてしまう。それに引き換え、原油、石炭、鉄鉱石などの資源・エネルギー商品は、「中国特需」でこの2~3年で大幅に価格が上昇した。さらに将来の人口増を考えれば、農産品価格も右肩上がりですべて推移するだろう。南半球の豪州、ニュージーランド経済の未来は明るいと思えばならない。

要するに21世紀の世界経済においては、工業国よりも資源国の方が「お得」なのだ。加工貿易の先輩である日本は、韓国や台湾はもとより、中国、インドなどの新興市場の追い上げを受けつつ、上昇する原料価格と下落する製品価格の板ばさみで格闘しなければならない。それに引き換え、資源国は何とラッキーであることか。

豪州はなぜラッキーカントリーなのか

実際のところ、豪州には「ラッキーカントリー」という呼び名がある。欧州を追い出されたはずの人たちが、気づいてみれば自分たちは鉱山資源の宝庫の上に住んでいた。鉄鉱石、石炭、天然ガス、石油、ボーキサイト、ウラン、金鉱、はては工業用ダイヤモンドまで。しかも豪州の人口は2000万人と少ないので、国内需要は微々たるものである。資源を輸出すればカネが入ってくる。なんとも結構な身の上である。

ところが日豪会議に終日出てみると、どんな世界でも通じることだが、「ラッキー」な立場を長く続けることは決して容易ではないことが分かってくる。資源というものは、常に探査して開発していなければならず、そのためには常に金がかかる。資源が売れなかったら、資源は掘れない。下手をすれば、外資に全部買われてしまうかもしれない。

豪州が真の意味で「ラッキー」だったのは、1950年代から日本が本格的な工業化に成功し、豪州産の資源を盛大に買い続けたことであった。貿易の増加に伴って豪州は外貨を獲得することが出来たし、資源開発のための直接投資も着実に増加した。会議の席上、豪州側のある参加者は、「日本の工業化がなかったら、豪州の鉱山におけるかなりの部分が開発できなかっただろう」と述べた。つまり豪州には、大きな需要国が近くに必要だったのである。

そういう意味では、日本もまた天然資源を頼れる友好国に恵まれたという意味で、「ラッキーカントリー」であったのだということに気づく。人生においてもっとも幸運なことは、「必要なときに必要な人と出会えること」であると筆者は思っているが、日本と豪州の関係はまさにそれであった。

現在、日本は鉄鋼原料である鉄鉱石と原料炭の6割以上を豪州に頼っている。1ヶ国にこれだけの量を依存することは危険であり、普通であれば供給先の多様化を検討すべきところであろう。他の供給源としては、鉄鉱石ではブラジル、インド、石炭では中国、インドネシアなどがあるが、実際問題として、豪州以上に安定した資源の供給国は考えにくい。

豪州は市場経済、民主主義という価値観を共有する国であり、法の支配が徹底しており、日本との関係は友好的である。距離はやや遠いとはいえ、同じ時差の範囲内であり、ビジネスの相手としては非常にやりやすい相手国である。そして何より、日本に対して資源を売ることが彼らの国益になる、という点が重要である。すなわち、日本と豪州はお互いがお互いを必要としていたために、信頼関係を築き上げることができたのである。

古いお客と新しいお客

1990年代に日本経済が長期低迷期を迎えると、豪州人は大いに慌てることになった。需要が低迷すると資源価格も下落する。工業国の不幸は、資源国にとっても不幸なのである。

ところが今世紀に入ってから、中国需要という「神風」が吹いた。鉄鉱石も石炭も、2004年頃からぐんぐん値上がりした。そして今や中国の粗鋼生産量は4億トンに達する勢いである。中国と豪州の関係も、ここへ来て急速に良くなっている。豪州はかつて、白豪主義と反共産主義を標榜し、アンザス同盟では中国を仮想敵国としていた過去がある。中国の国家元首が初めて豪州を訪問したのは、APECオークランド会議が行なわれた1999年9月であったことを思えば、まさに隔世の感がある。

そうなる豪州でも、古いお客である日本を見限って、新しいお客である中国を大事にしようという動きが出てくる。最近では日本経済も復調してきているし、長年の付き合いというものにはそれなりの重みがある。長年にわたって安定的な量を買ってきた古いお客と、倍々ゲームで買い付け量を増やし始めた新しいお客と、どちらを重視すべきか。これはビジネスマンにとっては、人生観を問われる問題であろう。

会議の席上、豪州側から「われわれは、古い友人をないがしろにするようなことがあってはならない」という発言があった。日本側としてはホロリとくるところであるが、他方、そういう発言が出てくること自体、「ないがしろにする」人がいることを示唆していよう。

確かに中国の資源外交は近年、急速に加速している。今週も30数カ国のアフリカ首脳を北京に招くなどして、急増する資源の確保に努めているが、中国にとっての「ラッキーカントリー」がどこになるのかが、これからは問われることになるだろう。

いずれにせよ、日本にとって豪州の重要性を痛感させられた体験であった。

ニュージーランドの牧場風景

豪州からニュージーランドは意外と遠い。シドニーからオークランドまでは飛行機で3時間。日本と台湾よりも遠い。これに3時間の時差が加わる。だから午前7時15分にシドニーを発つと、オークランド到着は午後1時15分である。

さらにオークランドから、会議の開催地ロトルアへの移動にクルマで3時間かかる。この間、道の両側は延々と牧場風景が続く。これが面白いことに、羊や牛は無数に見かけるのであるが、人間の姿はただの一人も見かけなかった。

ニュージーランドというと、よく「人間より羊のほうが多い」などといわれる。けっして誇張ではない。この国の羊の数は、以前に比べて半減に近い状態になっているが、それでも全国で4000万頭もいる。人間の数の実に約10倍だ。これだけいると、経済学の法則が見事に当てはまり、「羊一頭よりも、ウールのカーディガンの方が高い」みたいな現象が起きる。この国では人手は貴重だが、羊はいくらでもいるのである。

しかし、「人間1人あたり羊10頭」はどうやって面倒を見ているのか。われわれ会議参加者は、ロトルアで家族経営の大規模牧場を見学する機会に恵まれた。ここでは800頭の乳牛の面倒を夫婦2人で見ているという。経営者は自信たっぷりに、「ここよりも生産性の高い農場は世界中にないでしょう」と言い切った。納得、である。

ニュージーランドの牧場のシステムは、日本人の想像を絶するところがある。まず、牧場は30くらいのパドックに分かれていて、牛や羊は一つの区画の中に入れられている。一日たつて草が減ったら、牛や羊は別の区画に移される。これを順に繰り返していき、1ヵ月後には元の区画の草が伸びているという仕組みだ。つまり広大な牧場を有してはいるものの、使っている土地はほんのわずかなのである。

牛や羊の見張りは、優秀な犬が担当している。人間は牛の乳絞りとか、羊の毛を刈るといった作業を担当する。それにしただけで、牛も羊もおとなしい生きものだから、人間は2人居れば十分であるとのこと。なるほど、来る途中で人間を見かけなかったわけである。他方、この国の牧場経営は、かなり孤独な作業であるといえそうだ。

最近ニュージーランドにやって来て、「牧場をやってみたいんですが、坪あたりいくらからいでしょうか？」と聞く日本人がいるらしい。だが、当地ではシステムが全く違う。牧場の切り売りはやっておらず、必ず丸ごとで買わなければならない。なおかつ、牧場の値段は上昇傾向にあるという。つくづく牧場経営はチャレンジングなビジネスであって、第2の人生の気楽な過ごし方、などとは考えない方が良さそうだ。

ところで不思議なことに、全世界どこへ行っても農業はファミリービジネスである。逆に大組織が農業をやろうとすると、旧ソ連のコルホーズであるとか、中国における人民公社とか、盛大な失敗をするのが関の山である。日本でも株式会社の農業ビジネス参加が認められたら、たちまち死屍累々となってしまうのかもしれない。

マオリとキウイの物語

ニュージーランドの北島と南島は、もともと無人島であった。1000年程前に、ポリネシアの部族がカヌーに乗って移り住んだのが、マオリであったと伝えられている。だからマオリは、豪州のアボリジニ(=原住民)とは違って「先住民」と呼ぶのが正しい。

マオリといえば、あの戦闘的な踊りを思い出す人が多いだろう。ロトルアはマオリ文化の中心地であり、多分にエンタテイメント的な味付けにはいるものの、彼らの風習を間近で見ることができる。これがド迫力であって、ポリネシアやハワイで見られるようなのどかなダンスとはえらい違いである。おそらく、複数の部族がこの島に渡ってきて、激しい抗争を繰り返した歴史があるのだろう。

祖先が一緒であるだけに、ポリネシアの言語とマオリの言葉には共通点が多い。LとRが逆転するとか、VとWが入れ替わるといった現象があるのだそう。彼らの故郷には丸っこく、小さな鳥がいて、Kiviと呼ばれていた。ところが、移り住んだニュージーランドにもそっくりな鳥がいた。鳥はKiviと呼ばれるようになった。この鳥が国鳥となり、やがては国民やこの国の通貨の通り名となっていくわけである。

人間が住んでいなかったニュージーランドには、そもそも鳥の外敵になるようなものが存在しなかった。そんな環境に慣れていたKiviは、いつしか丸々と太り、飛べない鳥になってしまった。ところが島に人間が住むようになり、外来種の動物が増えるようになると、彼らの環境は急速に悪化した。現在では天然記念物とはいわないまでも、「現在4万8000羽となり、なおも年率8%で減少中」であるという。なんでも一夫一婦制を守る鳥であって、卵も1回に1個しか生まず、しかも非常に大きいから、他の生き物に狙われやすい。生存競争には向いていないのだ。ということで、学名「ニッポニア・ニッポン」こと朱鷺よりはマシであるが、いわゆる”Endangered species”ということになる。

ちなみに、日本人がキウイと呼んでいる果物は、「キウイフルーツ」と呼ぶのが正しい。原産地は中国であり、この国の農民が手塩にかけて現在の形に改良した。「キウイに似ているから」この名がついたわけで、間違っても当国で「キウイが食べたい」などとは言ってはならない。

さて、18世紀になって英国人が渡って来るようになり、マオリとの共存が問題になる。1840年(日本では天保11年)にワイタンギ条約が締結され、ここにニュージーランドの歴史が始まることになる。実は、今でもこの法律の解釈が政治問題になっていたりするのではあるが、この手の少数民族の問題としては世界的にも稀な安定した歴史をたどっている。

マオリは現在も人口の15%を占め、この国の中で重要な地位を占めている。なおかつ、数年後にはアジア系移民の人口が15%を超えると見られており、遠からず逆転現象が起こるはずである。ちょうど米国における黒人とヒスパニックの関係に近い。そのときが来れば、また別の種類の問題が発生するだろう。

とはいえ、マオリも英国人もアジア系移民も、皆等しく「旅の人」としてこの島にやってきたことになる。この辺に、この国の人たちの慎ましさとというか、おくゆかしさみたいなものの理由があるような気がする。キウイたちは異文化に対して寛容であり、海外放浪を好み、変に押し付けがましいことがない。心理の奥底に、「俺たち、ここに住んでいるけど、本当にいいんだろうか？」みたいな遠慮があるからではないかと思う。

深刻なFTAギャップ

最後に、2つの会議を体験して気づいた日本にとっての大問題について報告しておこう。

日豪FTAはすでに共同研究が始まっている。だから日豪合同委員会は、「この機会を逃すな！」「日本政府は農業問題を言い訳にするな！」と意気盛んなムードである。食品関連の会社からは「慎重に」という声も出るのだが、「カネヘン鉱業」の大企業を中心に「目指せ日豪FTA」の機運が高まっている。

実際のところ、日豪の貿易関係であれば、酪農関係などのセンシティブ品目が占める比率はかならずしも大きくはない。一部を例外品目として、何とかごまかせる可能性がある。霞ヶ関方面からは、しきりと「日豪は難しい」という声が漏れてくるのだが、それにしても可能性がゼロとはいえない。

ところが「日NZ」になると、FTAの話はまだ研究段階にも達していない。そもそも両国間の貿易は、量がそれほど大きくないこともあり、日本側では二国間FTAを検討しようという声が小さい。それに日本とニュージーランド間の主要な貿易品目は、木材、乳製品、水産物、羊毛など、センシティブな品目が半分くらいを占めている。このようにして、豪州とニュージーランドの間には、FTAについてははっきりとした温度差が生じている。

当然のことながら、ニュージーランド側は面白くない。日本が豪州とFTAを結んで、自分たちが相手にされないとなったら、怒っても拗ねても不思議ではない。そもそも日本にとってニュージーランドは30番目くらいの貿易相手国だが、ニュージーランドにとって日本は第3位の貿易相手国である。この非対称性が難しいところである。

しかもニュージーランドの酪農・牧畜関係者にとっての利害は切実だ。日豪FTAが成立したら、関税の安い豪州製品がニュージーランド製品に対して競争力を持ってしまふ。こんな不利な条件を飲まされるくらいなら、「日豪FTAなんてつぶれてしまえ！」と彼らが願ったとしても不思議はない。そこはもちろん、「われわれともFTAを検討してくださいね」と礼儀正しく、柔らかく言ってくるのだけれど。

しかし日本政府の立場になってみると、仮に豪州、ニュージーランドとのFTAを締結して、豪州牛とニュージーランド牛を安く輸入するようになったとして、そのとき米国やカナダは何というだろうか。ここ数年、世界的なFTAブームが続いているものの、これからは世界各地で「FTAギャップ」という問題が広がるのではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Cut and run?”

「敵前逃亡？」

Cover story

October 28th 2006

* 先週に引き続き、イラクに残るべきか、去るべきか、を検討しています。開戦を支持した媒体として、”The Economist”誌の苦悩に満ちた名論卓説です。

<要旨>

米国のような民主主義国において、戦時の際の有権者は、国旗と大統領の下に集おうとするか、選挙を戦争の信認投票とする。11月の中間選挙を使って、イラク戦争遂行の判決を与えようと考えている者は多そうだ。共和党にとっては悪いニュースであり、ギャラップ調査によれば米国が勝っているとする者は19%しかいない。英国では、幻滅はさらに深い。

米英の国民が信念を失うことは容易に理解できる。彼らは十分な忍耐を示してきた。2200人の米兵、120人の英兵が殺され、イラク人の死者は数十万に広がっている。イラクが正しい方向に向かっていけば、有権者も安心するだろう。だが、自由な選挙は行われたとはいえ、効果的な政府はまだできていない。憲法は起草されたものの、シーアとスンニ、クルドの間では大きな差がある。イラクは最悪期を脱したかもしれず、もっと悪くなるかもしれない。

ここ数週間、選挙期間中のイラク情勢悪化により、戦略上の代替案に関する熱心な議論が起きている。だが、現状の作戦よりも良さそうなものは見当たらない。つまり暴力を制圧し、イラク人の兵士と警官を育成し、イラク政治家に取引をさせ、内戦を終わらせる。真の選択肢は、望みを捨てずにこの戦略を続けるか、今、失敗を認めて脱出を始めるかである。

イラク侵攻を主張した政治家(それに本誌)は、もう「敵前逃亡」を目指す者を非難して、事足りりとするわけにはいかない。損切りは、ときには分別である。たとえ超大国が、重い代価を払った後であっても、最後はイラクから逃亡するのならなぜ先に延ばすのか？

なぜなら、失敗と決まったわけではないからだ。ネオコンが夢見たように、イラクがアラブ社会のお手本となるような民主主義にはならないだろう。が、それが成功の唯一の定義とは限らない。イラクの崩壊や永遠の争いが運命づけられているわけではない。米国人が問うべきは、彼らの決定がどんな結果をもたらすかである。米国が留まれば、イラクはより安定した軌道に乗る機会が得られ、米国が立ち去れば、ほぼ確実に事態は悪化する。

少なくとも米国がイラク駐留を継続することで、近隣国が内戦に参加することは避けられる。米国は秩序を打ち立て、選出された政府を守り、彼らに圧力をかけ、イラクの兵力を訓練することもできる。米国が立ち去れば、これらは不可能になる。

ブッシュにとっては、中間選挙の結果がどうあれ、イラク戦争はある意味、すでに負け戦である。米国の有権者はブッシュの政党を判断し、罰する権利がある。しかし米国人が、すでに苦しんでいるイラクの人々を罰するとしたら間違いであろう。イラクに分け入ったことが間違いであったとしても、あらゆる努力を尽くすこともなしに、今すぐ立ち去るのであれば、それはより大きな誤り、ほとんど犯罪に近いものとなるだろう。

< From the Editor > 南半球への招待

豪州とニュージーランドの2つの会議では、「日本からの観光客が減っている」という問題にも焦点が当たっていました。これには円安や飛行機運賃の高さなど、いろいろな問題がありますが、ひとつには「修学旅行の国内志向」があるのだそうです。つまり、テロ事件などがあると、「やっぱり海外は止めておこう」になるらしい。結果として、修学旅行の行き先に沖縄が選ばれることが増えているとも聞きました。

それでもオセアニアは、修学旅行の行き先として好条件が揃っています。いつも思うことですが、最初に訪れる外国としては豪州、ニュージーランドがホントにお薦めです。以下はその理由を10個挙げてみました。

- (1) 安全、治安よし。
- (2) 英語の勉強になる。
- (3) 時差ほとんどなし。(シドニーは-1時間)
- (4) 水道の水が飲める。
- (5) 日本と同じ右側通行。(クルマは左側、右ハンドル)
- (6) 自然が豊か。
- (7) 日本語ができる人が多い。
- (8) 食事も悪くない。
- (9) 人々がフレンドリー。
- (10) 四季がはっきりしている。

特に夏に向かうこれからの季節はお薦めですと申し上げておきましょう。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com